わい創出施 設 の指定管 理者を決定

交流、賑わい創出、マチナカへ 点として、 の賑わいの拡大を図っていきま 流施設」を整備し、 町では、 大磯港に 町の周遊型観光の拠 人や情報の 「賑わい交

施設です 案内所等を含む「賑わい創出施 設計提案を含めた維持管理運営 設」と「漁協施設」を併せ持つ 農水産物等の販売・地域交流・ を行う指定管理者の募集を1月 このうち、 賑わい交流施設とは、 賑わい創出施設の 飲食・

> いて、 業を進めていきます。 から行い、6月議会定例会にお 目指し、施設の整備に向けた事 今後は、平成32年度の開業を 次のとおり決まりました。

●指定管理者

所在地 名 代 代表取締役 群馬県利根郡川場村 (株)田園プラザ川場 永井彰

産業観光課みなと推進係

(大磯港港湾管理事務所 6l 57 19

大磯駅周辺整備の検討状況につい

見を伺いながら、駅前広場の再 整備を中心とした課題の抽出や 検討会議」を設置し、アンケー 経緯や現時点での整備計画案な していきます。これまでの検討 心・にぎわい創出計画」を策定 どを経て、「大磯駅周辺安全安 対応策の検討を行ってきました。 ト調査により広く皆さんのご意 全安心・にぎわい創出計画(案) ともに、「 (仮称) 大磯駅周辺安 経験者や地元関係者の皆さんと を基本に、関係機関との協議な 町では、平成29年度に、 検討会議での検討内容 学識

どは、検討会議の資料や議事録 として、町ホームページに掲載 しています。

ムページのトップページにて、 と検索してください。 大磯駅周辺の再整備について ご覧いただく際には、 町ホー



 問都市計画課 ☎内線243

中小企業者の設備投資を応援します! 固定資産税(償却資産) が3年間「ゼロ」に!

定を受けた新たな設備投資に対 基づき、平成32年度までの して、次のとおり支援します! 等導入計画」を策定し、町の認 性向上を目的とする「先端設備 いて、町内の中小企業者が生産 産性革命・集中投資期間」にお 「生産性向上特別措置法」に 生

【支援の内容

3 年間 金繰り 資の固定資産税(償却資産)が の向上を見込む「先端設備等導 ◇計画に基づく事業に必要な資 入計画」の認定を受けた設備投 ◇年平均3%以上の労働生産性 (信用保証)を支援しま 「ゼロ」になります。

ことができます。 国の各種補助金(ものづくり・ サポイン補助金、 ◇町の認定を受けた事業者は、 において優先的に採択を受ける サービス補助金、 IT補助金) 持続化補助金

(対象)

要件があります。 画」の認定を受けた設備投資 ○町から「先端設備等導入計 ○町内に所在する中小企業者 ※計画の策定にあたっては、 諸

☆先端設備等導入計画 ・税制支援の認定フロー ①証明書 ⑤事前 発行依頼 確認依頼 町内の中小企業者 認定経営革新等支援機関 設備メ (町商工会、地域金融機関など) 【先端設備等導入計画】 4証明書 ⑥事前確 ③証明書 入手 8計画 発行 認定 ⑧計画認定後は… 9設備取得 (10)大磯町へ税務申告 工業会等 大磯町

②証明書 発行申請

ください。 ★詳細は、 町商工会へお問合せ

過支援制度について 産業観光課みなと推進係 町商工会 ☎(61)0871

固定資産税について 税務課 ☎内線255 6l 5 7 1 9

施策について、町民の皆さんの 興について調査、 が行う社会教育・生涯学習の振 会教育委員を募集します。 幅広い意見をいただくため、 社会教育委員は、教育委員会 社会教育や生涯学習に関する 研究、 提言な 社

▼募集人数 2名

どを行います。

平成32年9月30日まで **▼任期** 平成30年10月1 Á から

ウンロードできます。) 習課、生涯学習館、国府支所で 論文(A4横書き800字以 教育活動の経験を有する方。平 配布。(町ホームページからダ してください。申込書は生涯学 内)を添えて、郵送または持参 日開催の会議に出席できる方。 上の方で、社会教育活動、家庭 ▼応募方法 所定の申込書に小 ▼応募資格 町内在住の20歳以

社会教育・生涯学習」 小論文テーマ 「私の考える

日消印有効 ▼締め切り 8月16日 (木) 当

ださい。 に配布する募集要領をご確認く ▼その他 詳細は申込書と一緒

▼提出先 生涯学習課

造生涯学習課 ☎内線323